

令和8年度 一般会計当初予算案のポイント

1 予算規模

()内は、前年度当初
253億円 (273億1千万円、前年度比92.6%)

令和8年4月に市長選挙を控えているため、義務的な経費、継続的な経費等を中心とする「**骨格予算**」として編成した。

予算規模は、前年度と比較して、主に投資的経費の減(▲21.5億円)により、前年度比20.1億円の減。

※原則として百万円単位で四捨五入による端数整理を行っているため合計等が一致しない場合がある。

2 歳入

(1) 市 税

92億 1千万円 (87億2千万円、前年度比105.6%)

景気の緩やかな回復が見込まれる中、**市税は増収基調**が続くと見込む。

- ・個人市民税は、3.5億円の増。
- ・市税全体では、前年度比4.9億円の増。

(2) 地方交付税

37億 3千万円 (35億円、前年度比106.6%)

地方財政対策の内容などを踏まえ、2.3億円の増。
臨時財政対策債は、昨年度に引き続き、全市町村一律なし。

(3) 国・県支出金

68億 1千万円 (71億5千万円、前年度比95.3%)

国庫支出金については、都市構造再編集中支援事業国庫補助金(▲2.6億円)、児童手当国庫負担金(▲1.3億円)などによる減。
県支出金については、給食費負担軽減交付金(+1.3億円)などによる増。
全体では、前年度比3.4億円の減。

(4) 市 債

3億 7千万円 (20億8千万円、17.8%)

耐震性貯水槽建設事業債(▲3.7億円)、社会資本整備総合事業債(▲2.1億円)、道路等整備事業債(▲2.1億円)などによる減。
全体では、前年度比17.1億円の減。

(5) その 他

36億 2千万円 (34億2千万円、105.8%)

地方消費税交付金(+1.6億円)、地方特例交付金(+0.6億円)などにより、前年度比2億円の増。

(6) 財政調整基金からの繰入れ**15億 6千万円**

(24億4千万円、63.9%)

前年度比8.8億円の減。
年度内における財源の状況を確認しながら全額解消に努めていく。

【参考】財政調整基金残高（見込）

令和7年度末時点

約36億円 ※高い水準を確保

※ 適正水準は、一般的に標準財政規模の10%（14億円）程度

3 歳 出**(1) 人件費****44億 8千万円**

(41億9千万円、106.8%)

(うち退職手当 2億2千万円)

(5千万円、440%)

給与改定等による増（+1.2億円）、定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増（+1.7億円）などにより、前年度比2.9億円の増。

(2) 扶助費**77億 1千万円**

(75億4千万円、102.3%)

自立支援給付費（+1.9億円）、生活保護扶助費（+0.7億円）などにより、前年度比1.7億円の増。

(3) 公債費**19億 6千万円**

(17億8千万円、110.1%)

市債元金償還金（+1.1億円）などにより、前年度比1.8億円の増。

(4) 投資的経費**7億 3千万円**

(28億9千万円、25.4%)

「骨格予算」のため、前年度比21.5億円の減。

(5) 他会計への繰出等**49億 1千万円**

(47億9千万円、102.6%)

介護保険特別会計繰出金（+0.5億円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（+0.4億円）などにより、前年度比1.2億円の増。

(6) その他の行政経費**55億 1千万円**

(61億2千万円、89.9%)

電算委託料（▲1.4億円）、公共施設等修繕料（住宅管理費）（▲0.3億円）などにより、前年度比6.1億円の減。

4 主な予算

- 令和8年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることから、義務的な経費、継続的な経費等を中心とする「骨格予算」となっています。
- 政策的な事業等、当初予算で計上されていない経費については、今後の補正予算において対応を検討します。

○子ども医療費支給事業（保険年金課）
【18歳まで完全無料化】

292,411千円

資料番号 1

○定住促進事業補助金（都市計画課）

43,945千円

資料番号 2

○企業誘致補助金（まちづくり事業課）

59,368千円

資料番号 3

○尾張津島藤まつりプレイベント事業（観光・プロモーション課）

983千円

資料番号 4